

金大中政権下における政府と財閥

～大字を事例として～

Relation between government and chaebol under the Kim Young-sam Government - Focusing on Daewoo

木下 奈津紀

Kinoshita Natsuki

In 1997 South Korea demand the IMF for Financial support under the Kim Young-Sam Administration. After that Kim Dae-Jung administration was established in 1998. The Kim Dae-Jung administration actively worked on economic reform. Under such conditions, The Daewoo Group was disintegrated in 1999. Kim Woo-jung, who is the general manager of Daewoo said "The Daewoo group was dismantled intentionally by Kim Dae-Jung administration." This paper examines that the relationship between Daewoo and the Kim Dae Jung administration.

はじめに

金大中政権下である1999年、韓国財閥第2位の大宇グループ（以下、大宇）が解体された¹。韓国がIMF管理体制下に置かれるなかで行われたものであった。大宇の解体については「他の財閥がリストラで負債圧縮に動く中、大宇は双竜自動車の買収に乗り出すなど拡大路線を突き進んだ。大宇の資金繰りは悪化し、99年にグループは解体に追い込まれた²」というのが一般的な見方であり、これまでも、経営史・経済史の視点からの研究が行われてきた。

しかし一方、大宇の総帥金宇中は、大宇の解体について「金大中政権の経済チームが資金源をふさいで否定的な市場の雰囲気を形成し、大宇を不良企業にした³」と主張している。過去には、全斗煥政権下で全斗煥大統領との関係が悪化した国際グループが大統領によって意図的に解体されたり、金泳三政権下で総帥が大統領選に出馬したことで現代グループが報復措置を取られたりしたなどという事例がある。また、韓国財閥形成以降、韓国財閥は政経癒着のなかで成長を遂げてきたという背景があり、財閥の企業活動には、時の政権との関係性も重要であった。そのため、大宇解体についても、当時の大宇（金宇中）と政府の関係を検討することも必要であると考えられる。近年、金宇中の対話録である、シン・ジャンソプ（2014）、当時の金融監督委員長であり大宇での勤務経験もある李憲宰の回顧録である『危機を撃つ』（2012）⁴などが出版された。また、大宇の解体について、当時の関係者がマスメディアを通じてさまざまな発言も行っている。そこで、本稿では、大宇の経営危機を巡る関係者の発言をもとに、当時の大宇

(金宇中) と政府との関係を考察することとする。金大中政権下における大宇(金宇中) と政府との関係の解明は、大宇解体の要因の解明に寄与すると考える。

1. IMF 危機と金大中政権の成立

1997 年 12 月、韓国で第 15 代大統領選挙が行われた。同選挙に出馬したのは、野党第一党政治国民会議の金大中総裁、与党ハンナラ党の李会昌、国民新党の李仁済であった。

当時、与党は「韓宝疑惑」により、金泳三大統領の支持率が急落していた。「韓宝疑惑」とは、1997 年 1 月 23 日に倒産した韓宝鉄鋼に対する巨額融資が政治的圧力により行われ、その融資資金の一部が不正政治資金として金泳三大統領に流れたのではないかというものである。この疑惑を巡っては、金泳三大統領の側近が逮捕され、大統領の次男である賢哲が深く関与していたことも明らかとなった。そして、賢哲は、65 億ウォンの賄賂を受けとったとして、収賄と脱税容疑で逮捕されたのであった。こうした事態を收拾するために、1997 年 5 月 30 日に金泳三大統領は談話を発表した。しかし、金泳三大統領は、「韓宝疑惑」について「国政の責任者として申し訳ない」と謝罪したものの、大統領選挙資金問題に関しては「膨大な費用が必要だったのは事実だ」としただけで、具体的な説明は行われず、国民の与党に対する不信感が高まっていったのであった。

このような状況のなか、1997 年 3 月 13 日、金泳三大統領は与党新韓国党の新代表員に李会昌を指名した。判事出身の李会昌は、金泳三政権初期に監査院長を務め前政権の政治不正と腐敗の摘発を指揮したいことから国民の人気が高い人物であった⁵。李会昌が新代表員に指名されたことに対して、次期大統領候補者を選出するための党内選挙に出馬しようとしていた朴燦鍾議員党顧問、李洪九前党代表、李漢東顧問、金徳竜議員、李仁済京畿道知事などから反発の声上がり、党内に亀裂が生じた⁶。与党は、1997 年 6 月 4 日に党内選挙の投票者となる代議員 1 万 2,000 人を選出し、党内選挙に向けた準備が進められた。そして、同年 6 月 29 日から 7 月 2 日まで立候補者受付が行われ、金徳龍、朴燦鍾、李漢東、崔秉烈、李会昌、李寿成、李仁済が立候補した。このうち、朴燦鍾が 7 月 19 日に立候補を断念したため、朴燦鍾を除く 6 名での争いとなった。1997 年 7 月 21 日に行われた大統領候補者選出のための党大会では、李会昌が 4955 票(得票率 41.12%)を獲得して首位となったが、過半数に達せず、1774 票(得票率 14.72%)を獲得して 2 位となった李仁済と決選投票を行うこととなった。決選投票の結果、李会昌氏が 6922 票(得票率 59.96%)を獲得して選出された。

一方、野党第一党の新政治国民会議は、1997 年 5 月 19 日に全党大会を開催し、金大中総裁を大統領候補者に選出した他、6 月 24 日には、自由民主連合が金鍾泌総裁を大統領候補者に選出していた。その後、1997 年 8 月 12 日には、ソウル市長の趙淳が大統領選への出馬を表明したし、9 月 14 日には、李仁済が与党を離党し、知事職を辞して大統領選へと出馬することを表明した⁷。李仁済の出馬により、与党は公認候補者である李会昌と李仁済との間で票が割れる可能性が高くなり、金大中に有利な展開となった。そして、金大中は 1997 年 10 月 27 日夜に金鍾

泌総裁と極秘に会談し、12月の大統領選挙で両党が金大中氏が候補を一本化するなどの選挙協力を行うことで最終合意し、11月3日に合意書に調印した。こうして、大統領選挙は、新政治国民会議の金大中、ハンナラ党の李会昌、国民新党の李仁済、国民勝利21の権永吉、統一韓国の申正一、正しい政治の金漢植、共和党統一韓国の許京寧で争われることとなったが、事実上、金大中、李会昌、李仁済の3名での争いとなった。

第15代大統領選挙の争点は、経済問題であった。当時の韓国は、韓宝の中核企業である韓宝鉄鋼の経営破綻以降、三美、眞露、大農となど、財閥企業が次々と倒産し、無担保で貸し付けていた第一銀行やソウル銀行などをはじめとした韓国国内の金融機関の国際的評価が低下していた。アメリカの格付け機関のムーディーズは、1997年7月に韓国の格付けをA1からA3まで落とした。そして、同年10月22日に起亜自動車が法定管理を申請すると、さらにBaa2にまで引き下げた。また、ムーディーズだけではなく、他社も韓国の国家信用格付けを下方修正した。財閥の破綻と株価暴落などから外資の引き上げに至り、韓国中央銀行の外貨準備が減少し、これが契機となり、11月21日に韓国政府が国際通貨基金（IMF）へ救済を要することとなった。そして、12月4日、IMFから緊急支援融資を受けるための融資条件に合意したのだが、融資条件は、(1) 金融引き締め策、(2) 規制緩和策、(3) 企業動規範・企業構造改革、(4) 労働市場の流動化促進、(5) 外貨準備高、金融機関のデータなどに関する情報公開の促進などであった。韓国がIMF管理体制下に置かれるなかで、政府はIMFの融資条件を遂行していかなければならない状況にあった。

そして、12月19日に行われた投票の結果、2位の李会昌と僅差で金大中候補が当選した。金大中は当選直後の1998年1月1日の新年の辞で、(1) 民主的な市場経済の定着、(2) IMFの融資条件履行、(3) 物価の安定を基盤とする国民経済の安定、(4) 失業の最小化と雇用促進、(5) 不正、腐敗の追及、(6) 地域、階級、性別による差別の排除、(7) 南北関係改善、(8) 国際的協調重視の8点を掲げた。そして、韓国財閥に対しては、(1) 企業経営の透明性を高めること、(2) 相互債務保証の解消、(3) 財務構造の画期的改善、(4) 核心部門の設定および中小企業との協力関係強化、(5) 支配株主および経営陣の責任強化を行うとした。また、1998年1月13日に、金大中は上位4財閥と懇談し、財閥は自主的に構造改革を行うことに同意した。各財閥は、この合意に基づいて1月21日までに改革案を発表したが、金大中次期大統領の期待した画期的改革は発表されなかったという⁸。そして、同年2月19日に、金大中が「企業の業種交換を初めとする構造調整は、銀行が中心になって推進する」と、発言し、銀行主導による5大財閥（現代、三星、大宇、LG、SK）の業種交換が行うとした。

このように、金大中政権成立当時は、IMF緊急支援融資を受けるため、積極的に経済改革が行われていた。そのようななかで、大宇の財務内容の悪化が顕著化したのであった。

2. 大宇の解体とそれを巡る関係者の主張

1999年7月、韓国の金融監督院が、財務内容が悪化している大宇の外貨による借入額が同年

6月末で99億4000万ドルであると発表した。外貨借入のうち76億4000万ドルは海外の現地法人や海外支店の借入で、その他は韓国本社の借入であった。1999年中に返債期限のくる債務は、総額の半分以上の54億8000万ドルであり、国内の借入額については、国家予算の7割にあたる55兆ウォンであることが発表されていた。そして、同年8月に銀行主導のワークアウトが行われることとなり、大宇は解体されることとなった。

大宇の解体要因については、一般的には「金融機関も財閥も無理な拡大策を続け、負債が増えて危機に対応できなかった」とされる傾向にある⁹。また、大宇に対する債権を持つ韓国国内の銀行などによって創設された大宇構造調整協議会の議長である呉浩根は「大宇系列企業は競争力がある、破綻したのはオーナー独裁の支配体制が原因だ」と指摘している。しかし、金宇中では「金大中政権が意図的に大宇を解体した」と主張している。確かに、先にも述べたように、歴代の政権下では、時の政権との関係性の悪化により、意図的に解体されたり、企業活動が制限されたりしたことがあった。また、一方で、経営危機に直面しながらも政府からの支援を受けることができ、経営の立て直しに成功した事例もあった。大宇に関していえば、1980年代に大宇の中核企業の一つであった大宇造船工業が経営破綻寸前の状態となったことがあったが、盧泰愚政権から同企業への金融支援を引き出すことに成功し、経営危機を脱することができたという経験があった¹⁰。また、2014年8月22日付けの「インターネット版 中央日報日本語版」「金前大宇会長『金大中政権が私を除去した』」において、大宇解体当時、経済首席秘書官を務めていた康奉均が「歴代政権で、大宇が厳しくなった時、青瓦台が助けて解決したことが多い」と述べている。こうした過去の経験から、金宇中が、今回の経営危機も政府が大宇を救済してくれると考えていた可能性も考えられる。また、康奉均は「金大中大統領が金宇中前会長を好意的に見ていたのは事実」とも述べており、金宇中と金大中大統領との関係性は良好であったと考えられる¹¹。

一方、金宇中がシン・ジャンソプ(2014)で主張しているのは、金大中政権の「経済チーム」との確執による大宇の「企画解体論」である。具体的には、金大中政権の「経済チーム」が、資金源をふさいで否定的な市場の雰囲気を形成し、大宇を不良企業にしたということであった¹²。しかし、当時、金融監督委員長を務めていた李憲宰は、『危機を撃つ』(2012)のなかで、金宇中が構造調整を積極的に行わなかったことが大宇解体の要因だと述べている。こうした金宇中と「経済チーム」両者の主張を以下で検討していきたい。

「危機を撃つ(21)」によると、李憲宰は1998年4月初めにソウル南山のヒルトンホテルのペントハウスで、ソ・グンウ第3審議官と共に金宇中と会い、大宇の経営危機について話をしたという。その際、金宇中は「すべては『流動性の危機』だけ」だと繰り返し述べ「すべて資金源が詰まってこのようになっている。息の根を少しだけ開いてくれば、輸出ができるようになる。輸出で外資を稼ぐことができれば、流動性(の問題)が解決できるだろう。心配することない」と述べたと述べている。そして、この金宇中の発言に対して、李憲宰は「私とは問題認識が違った。私が見る問題の核心は『信頼の危機』だった。政府が信頼を喪失して市場から金

が引き出されたのだ」と述べている。そして、李憲宰は金宇中に対して、積極的に構造調整を行い、市場に行動で示すよう忠告したが、金宇中は「心配ない」として、李憲宰の話を聞き入れなかったという。このように、大宇の経営難について、金宇中は「流動性の危機」と捉え、李憲宰は「信頼の危機」と捉え、両者に認識の違いがあったというのが李憲宰の主張であった。なお、この時点では、李憲宰も市場も金宇中なら何とか経営危機を克服するだろうと考えていたが、1998年9月にGMとの外資誘致交渉が決裂し、その後の10月29日に野村証券が「大宇に非常ベルが鳴っている(Alarm bells ringing for the Daewoo Group)」という報告書を公開したことにより大宇に対する市場の見方が一変したという。野村証券が公開した報告書の内容は「…大宇は深刻な流動性危機に直面するだろう。最悪の場合にはワークアウト(Workout・企業財務構造改善作業)に入りかねない」というものであった。この報告書が公開されたことを契機として、市場や政治圏において「大宇ワークアウト」という言葉が使われ始め、大宇に資金の貸し付けを行っていた債権団が本格的に資金を回収し始めた。これについて、「危機を撃つ(22)」のなかで李憲宰は「大宇を立て直すためには、構造調整を圧迫するしかなかった。金宇中会長に何度も強調していた言葉そのままであった。『(構造調整なく)そのまま行くことはできません。市場が背を向ければ、問題が生じます。』そのように強く締めて困った。金融会社らが回収競争に乗り出せば、市場全体が崩壊する」と考えていたと述べ、大宇を崩壊させないように市場に介入することにしたとしている。

また、李憲宰は、大宇の経営危機が深刻化した要因の一つとして、金正泰が1998年8月に住宅銀行の頭取に着任後に大宇を締め始めたことをあげている。「危機を撃つ(22)」によると、金正泰は、大宇が事実上デフォルト状態であり、信託会社のいずれかが大宇の債権を投げると一斉に売り投げる雰囲気となっており、市場を守るためには「緊急的措置」が必要だとした。この「緊急的措置」では、関係金融会社の協力を得て、満期が到来する大宇の借金の期間を延長させるというものであり、1998年末から半年ほどこの「緊急的措置」が取られていたが、金融会社の自発的な協力を得ることが難しくなり、4月には限界がきたとしている。

結局1999年7月19日に大宇のワークアウトが発表されることとなったが、この発表は16日に行われた大宇と政府との話し合いの合意によるものであった。話し合いは、ソウルにある南山ヒルトンホテルのペントハウスの金宇中会長執務室で、大宇側は金宇中、キム・テグ大宇自動車社長、ジャン・ビョンジュ(株)大宇社長、そして、政府側は李憲宰、キム・サンフン金融監督院副院長、ソ・グンウ第3審議官が参加した¹³。その際、この条件を守れば自動車部門の経営権を金宇中が引受けて、正常化させることが出来るとして「構造調整案」が大宇側に提示されたという。その内容は、「自動車事業部をグループの中心に残して、造船・商用車・ヒルトンホテルなど、主力系列会社を売却し、金会長の所有の株式の一部を売って自動車事業に投入するというものであった。また話し合いの際に、金宇中が私財抛出のリストを提示したが、そのリストではその総額が18兆ウォンになるとの計算がされていた。これに対して、李憲宰は、「市場価値がこうではありません、会長。担保は10兆ウォンもならないでしょう。それでも力

を入れてみます」と述べたとしている。そして、ここでの合意内容を 1999 年 7 月 19 日に発表したのであった。こうして、大宇は大幅な構造改革を行うことを表明したが、市場の反応は、大宇が解体手続きを踏んでいるという見方が強まる結果となった。例えば、日本の事例でいえば、1999 年 7 月 20 日付『朝日新聞』では、「経営難の大宇グループ、会長資産などを担保に提供へ」という見出しで、「(前略) 大宇グループは 1998 年末に 41 社あった系列会社を海外売却などで 6 月末現在、22 社に圧縮した。さらに、年末までに商社である大宇を中心とした専門グループに再編し、計画通り進めば金会長が一代で築き上げた財閥は事実上解体されることになる」としており、「事実上解体」という言葉が使われている。7 月 19 日の発表から 4 日後の 23 日には、株価は 71 ポイント下がり、当時、下げ幅としては史上最大であったという。また、金宇中が拠出した私財を担保に大宇が支援されたのは 4 兆ウォンであった。これについて、金宇中はシン・ジャンソプ (2014) で「政府側が 10 兆ウォンの資金支援を約束したが、4 兆ウォンしか与えられなかった」と述べている。この点については、先のように、李憲宰は 10 兆ウォンにもならないと話したと述べ、金宇中は 10 兆ウォンの資金支援を約束したと述べており、両者の主張には相違が見られる。

こうして、金宇中の私財抛出にもかかわらず、市場の信頼を取り戻すことは出来ず、1999 年 8 月 16 日に、債権銀行団が同グループを自動車関連中心の 6 社体制に縮小・再編する最終的な再建策をまとめ、グループ側と特別約定を締結したことを発表した。再建策は、大宇自動車を中核に、大宇自動車販売、大宇キャピタル、大宇通信の自動車部品部門、外国での自動車関連法人の管理を行う現グループ中核企業・大宇の貿易部門、大宇重工業の機械部門の計 6 社体制にし、大宇証券や大宇電子、大宇の建設部門、大宇重工業の造船部門など他の系列社・部門は分離し、合併や、外資を含む他社に売却するというものであった。

最終的に、大宇が解体されることとなった要因について、李憲宰は「危機を撃つ (23)」において「大宇が解体されたのは時間の戦いで負けたからだ。99 年 7 月まで大宇は構造調整に消極的だった。資産売却であれ外資誘致でも 5 大グループのうち最下位だった。98 年 5 月に提出したグループ別の構造調整計画。三星・現代は目標値の 100%以上、SK・LG は 90%以上の自助努力を達成したが、大宇はわずか 18.5%だった。市場は、常に最下位から飲み込む。動物の世界と同じだ。大宇はそのような市場の法則を無視した。7 月 19 日に金宇中会長が『すべてのものを投げたい』と乗り出したが、遅すぎた」と述べ、金宇中が構造調整を積極的に行わなかったことが大宇解体の要因だとした。この主張は、金宇中が主張する「金大中政権の経済チームが資金源をふさいで否定的な市場の雰囲気を形成し、大宇を不良企業にした」という主張とは異なるものである。また、大宇の経営危機を巡り、金宇中と「経済チーム」に考え方の相違があったことは認めているが、両者が対立したり、「経済チーム」が大宇を意図的に解体したというような発言は見られなかった。

しかし、大宇の経営危機を巡る「経済チーム」と金宇中との対立を指摘する関係者の発言もある。2019 年 12 月 10 日に金宇中が逝去した際、パク・チウォン代案新党議員が「(金前大

統領が) 大宇グループ蘇生方案を検討して直接報告しなさいしたが、政府部処長官は金宇中と対立し、報告内容が事実でないを見て、結局大宇自動車など6社だけ回復方針を決めた¹⁴と述べている。また金宇中自身が、シン・ジャンソプ(2014)のなかで、「ある公開席上で演説したことがあります。原稿使ったのでもなくて私が普段考えていることをそのまま話しました。具体的なことは忘れていたが2005年に帰国した後、検察調査を受けて(そのことについて)聞いてみる機会がありました。検察調査官が私に『DJ(金大中大統領)と親しくて官僚を無視した』ということだった」(P.161)と述べている。金宇中自身にはそのような意志はなかったが、(経済)官僚を無視したと捉えられていた可能性を示唆した。

また、大宇のワークアウト始動後に次のような出来事もあった。1999年10月、金宇中が海外出張後に韓国に帰国せず、そのまま海外で逃亡生活を送ることとなったのである。この金宇中の「海外逃亡」について、金宇中は『金大中大統領の勧めで出国した』と主張している。2003年1月23日付「インターネット版東亜日報」「元大宇会長の金宇中氏『金大統領の勧誘で出国した』米誌に語る」によると「海外で逃避生活中の大宇グループの元会長、金宇中氏は、米経済週刊誌「フォーチュン」(22日付)とのインタビューで、自身は検察捜査を避けて逃げたのではなく、金大中大統領の勧誘によって韓国を離れていたとの立場を強調し、波紋を広げている」とのことであった。同紙によるとフォーチュン誌は「金氏は『金大統領がワークアウト(企業改善作業)を行なう前に直接電話をかけてきて、しばらくの間出国するようにと勧めた』」とし、「99年、金大統領と政府高官らが金氏に大宇没落に対する司法的責任を免除し、帰国の後は大宇自動車への経営権を回復してあげる条件で、負債の構造調整作業に関与しないよう説得した」としている。また、野党ハンナラ党の朴鍾熙が論評を通じて「金大統領が大宇グループから莫大な政治資金を受け取ったという朴正勳前議員夫人の証言があっただけに、現政権初期の政治資金をめぐるスキャンダル化を懸念した金大統領が、出国を勧めていた可能性が高い¹⁵と述べているし、2005年6月17日付「KBS WORLD JAPANESE」「大宇の金宇中前会長 注目される海外逃亡の背景」によると、これまで金宇中は訪問先の中国から海外に逃亡したことになるが、中国から一度帰国した翌日に日本経由で海外へと出国したことが明らかとなった。これについて、金宇中の側近が「中国での日程を終えてソウルに戻った金宇中前会長がその翌日に出国したのは、間違いなく何者かによる圧力があつたからだ」と述べている。金宇中の海外逃亡は、金宇中個人の意思のみで行われたのではなく、政府の圧力または政府容認のもとで行われたという可能性も考えられる¹⁶。

3. おわりに

大宇の解体を巡っては、金宇中と「経済チーム」、そして、金大中大統領と「経済チーム」の間に葛藤や摩擦があつたことが見て取れる。金大中大統領と金宇中との関係は比較的良好であつたとの見方が一般的ではあるが、韓国がIMF管理体制下に置かれ、さらには「経済チーム」との摩擦があるなかで、大宇を救済することが困難であつたと考えられる。

本稿では、金宇中と李憲宰の主張を中心取り上げたため、今後は、幅広い関係者の発言を収集し、金大中政権下における大宇（金宇中）と政府の関係を明らかにし、大宇解体の要因を政治の視点から考察していきたい。

注

- 1 韓国公正取引委員会が発表した大企業グループ資産ランキングに基づく順位である。
- 2 「大宇創業の金宇中氏死去 通貨危機にのまれた買収王」『インターネット版 日本経済新聞』、2019年2月10日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53173100Q9A211C1FFE000/>（2022年1月11日最終閲覧）。
- 3 「金前大宇会長『金大中政権が私を除去した』」『中央日報日本語版』2014年8月22日。
- 4 同書籍は『中央日報』で連載された「李憲宰 危機を撃つ」をまとめ、李憲宰（2012）『危機を撃つ 李憲宰が伝える大韓民国危機克服マニュアル』中央ブックスとして出版されたものである。本稿では、「インターネット版 中央日報」の連載記事「李憲宰 危機を撃つ（21）金宇中と私<5>『大宇は心配するな』」
<https://www.joongang.co.kr/article/7161338#home>（以下、「危機を撃つ（21）」）、「李憲宰 危機を撃つ（22）金宇中と私<6>『大宇の不渡りを阻止せよ』」
<https://www.joongang.co.kr/article/7171396#home>（以下、「危機を撃つ（22）」）、「李憲宰 危機を撃つ（23）金宇中と私<7>『全て出します』」
<https://www.joongang.co.kr/article/7182691#home>（以下、「危機を撃つ（23）」）を引用することとする。
- 5 水野順子（1998、p.44）「大統領選挙と IMF 緊急支援要請：1997年の韓国」『アジア動向年報 1998年版』日本貿易振興会アジア経済研究所、pp41-68。
- 6 水野順子（1998、p.43）「大統領選挙と IMF 緊急支援要請：1997年の韓国」『アジア動向年報 1998年版』日本貿易振興会アジア経済研究所、pp41-68。
- 7 与党を離党した李仁済は国民新党を立ち上げ、国民新党の大統領候補者として出馬した。
- 8 水野順子（1998、p.56）「大統領選挙と IMF 緊急支援要請：1997年の韓国」『アジア動向年報 1998年版』日本貿易振興会アジア経済研究所、pp.41-68。
- 9 玉置直司「大宇は政権に解体された——創業会長が回想録」『JB Press』2014年9月2日、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41613>（2022年1月11日最終閲覧）。
- 10 詳しくは、木下奈津紀（2021）『韓国財閥と政治—大宇を事例として』成文堂を参照されたい。
- 11 金大中政権成立直後の1998年03月12日には、金宇中が全国経済人連合会の次期会長に就任することが決定していたし、金大中大統領の「経済家庭教師」と呼ばれるほどであった。シン・ジャンソプ（2014）で、金宇中は金大中大統領との関係を「（前略）私は政治についてはよく知っているが経済はよく知らないから金会長が経済はして欲しい…いつでも連絡をしようということで、その後によく会った。月に2、3回ずつあったりして」（p.157）と述べている。
- 12 「金前大宇会長『金大中政権が私を除去した（1）』」『インターネット版 中央日報日本語版』2014年8月22日、<https://japanese.joins.com/JArticle/189162>（2022年1月10日最終閲覧）。
- 13 「李憲宰 危機を撃つ（23）金宇中と私<7>『全て出します』」『インターネット版中央日報』、<https://www.joongang.co.kr/article/7182691#home> 2012年1月20日最終閲覧）。
- 14 「パク・ジウォン、金大中政権葛藤節金宇中逝去に「DJ と格別な関係」哀悼」『韓国日報』

2019年12月10日、<https://www.hankookilbo.com/News/Read/201912101007098783>（2022年1月11日最終閲覧）。

- ¹⁵ 「元大宇会長の金宇中氏『金大統領の勧誘で出国した』 米誌に語る」「インターネット版 東亜日報」2003年1月23日、<https://www.donga.com/jp/article/all/20030123/272696/1>（2022年1月11日最終閲覧）。
- ¹⁶ 「金宇中前大宇会長 海外逃亡から堂々ソウル出現」「KBS WORLD JAPANESE」において、フランスの客車メーカーの「ロド」グループのロベール・ロール会長が、金宇中が海外逃亡後2005年6月に韓国に帰国する前の2003年に韓国で金宇中と会ったと述べ、その際のことを「人の目を避けるような場所ではなく、公開された場所で昼間の時間に堂々と会った。金宇中氏は、追われている様子など全くなかった」と述べている。

主要参考文献

<著書>

- 李憲宰（2012）『危機を撃つ 李憲宰が伝える大韓民国危機克服マニュアル』中央ブックス
木下奈津紀（2021）『韓国財閥と政治—大宇を事例として—』成文堂。
シン・ジャンソプ（2014）『まだ世界は広くやることは多い 金宇中との対話』ブックスコ
ープ
チェ・ジョンピョ（2014）『韓国財閥史研究』図書出版ヘナム
鄭周淵（2007）『韓国財閥史の研究』日本経済評論社
ナム・ソンドク（2001）『金泳三政権の成功と失敗』ナナム出版
ホ・ヨンソプ（2015）『永遠の挑戦者鄭周永』ナナム出版

<論文>

- 谷光太郎（2001）「韓国大手財閥の成立、破綻とその原因—大宇、現代両グループのケーススタ
ディ」『東亜経済研究 59(4)』東亜経済研究会、pp.537-580。
百成政秀（2004）「韓国・大宇グループの解体過程—韓国の経済システム変容の一側面」『六甲
台論集 経済学編 50(4)』,神戸大学、pp.32-63。

<その他>

- 水野順子（1998）「大統領選挙と IMF 緊急支援要請：1997年の韓国」『アジア動向年報 1998
年版』日本貿易振興会アジア経済研究所、pp41-68。

※各種新聞・雑誌記事については脚注に記載。

本論文は、2019年度愛知淑徳大学研究助成（19TT29）による研究成果の一部である。ここに記して謝意を表したい。